

# 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	817,440,967	流動負債	801,830,474
現金及び預金	3,735,267	支払手形	2,538,029
受取手形	8,274,630	電子記録債務	81,662,152
売掛金	222,396,666	営業外電子記録債務	12,298,608
仕掛品	149,391,484	短期借入金	100,000,000
原材料	1,026,976	リース債務	141,456
貯蔵品	57,721,937	買掛金	133,958,326
前払費用	6,502,238	未払金	172,305,451
未収入金	12,008,602	未払費用	5,783,480
預け金	286,726,457	未払法人税等	60,560,600
繰延税金資産	69,165,610	預り金	11,502,460
仮払金	491,100	前受金	129,822
		賞与引当金	220,950,090
固定資産	2,182,115,260	固定負債	107,172,880
有形固定資産	2,110,843,098	退職給付引当金	94,527,880
建物	1,800,764,436	役員退職慰労引当金	12,645,000
構築物	94,198,395		
機械装置	182,559,467	負債合計	909,003,354
車両運搬具	631,063	(純資産の部)	
工具器具備品	32,150,857	株主資本	2,090,552,873
リース資産	538,880	資本金	10,000,000
無形固定資産	7,114,974	利益剰余金	2,080,552,873
ソフトウェア	7,114,974	利益準備金	2,500,000
投資その他の資産	64,157,188	別途積立金	35,000,000
関係会社株式	10,000,000	繰越利益剰余金	2,043,052,873
長期前払費用	14,280,096		
預託金	212,410	純資産合計	2,090,552,873
保証金	80,000	負債及び純資産合計	2,999,556,227
繰延税金資産	39,584,682		
資産合計	2,999,556,227		

# 損益計算書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位:円)

売 上 高	3,397,189,259
売 上 原 価	2,757,815,686
<u>売上総利益</u>	<u>639,373,573</u>
販売費及び一般管理費	328,912,506
<u>営業利益</u>	<u>310,461,067</u>
営業外収益	7,711,246
営業外費用	27,216,663
<u>経常利益</u>	<u>290,955,650</u>
特別利益	21,611,794
特別損失	0
<u>税引前当期純利益</u>	<u>312,567,444</u>
法人税、住民税及び事業税	100,884,623
<u>法人税等調整額</u>	<u>△ 3,304,747</u>
<u>当期純利益</u>	<u>214,987,568</u>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i 製品・直鋳工場における仕掛品・原料品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ii 貯蔵品 及び 直鋳工場以外における仕掛品  
最終仕入原価法 又は 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### ② 固定資産の減価償却方法

- i 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- ii 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェア(プロセスコンピュータ用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- iii リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、1件当りのリース料総額が300万円未満の取引、及びリース期間が1年未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### ③ 有価証券の評価基準

- 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

### ④ 引当金の計上基準

- i 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ii 退職給付引当金  
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- iii 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。

### ⑤ 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以上